

2021年5月12日

株 主 各 位

東京都港区赤坂四丁目15番1号
株式会社ベクトル
代表取締役社長 長谷川 創

第29回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第29回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、2021年5月26日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 2021年5月27日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都港区赤坂四丁目15番1号
赤坂ガーデンシティ18階 当社スタジオ |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第29期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに
会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第29期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合はインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.vectorinc.co.jp/>）に掲載させていただきます。

◎当社は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（同上）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ・新株予約権等の状況
- ・業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
- ・会社の支配に関する基本方針
- ・連結株主資本等変動計算書／連結計算書類の連結注記表
- ・株主資本等変動計算書／計算書類の個別注記表

(提供書面)

## 事業報告

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により世界的に経済活動が大幅に落ち込み、景気が急速に悪化する状況となりました。昨年4月に発令された緊急事態宣言が解除された後においても、新型コロナウイルス感染症の患者数が再び増加し、本年1月に2回目の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。一方、各国でワクチンの接種が始まっており、各種政策の効果もあって、徐々に世界経済持ち直しの動きが現れることが期待されております。

広告業界においては、株式会社電通が2021年2月に発表した「2020年日本の広告費」によると、2020年(1～12月)の日本の総広告費は6兆1,594億円(前年比11.2%減)と世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、9年ぶりのマイナス成長となりました。そのような状況の中、インターネット広告費は2兆2,290億円(同5.9%増)と一貫して成長を続け、「マスコミ四媒体広告費」に匹敵する2.2兆円規模の市場となりました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高いサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

さらに、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をサポートする新しいサービス分野にも積極的に取り組み、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、2020年3月には株式会社インティメート・マージャーとプライバシーテック領域における事業を展開するPriv Tech（プライブテック）株式会社を設立し、個人データ等の利用同意管理プラットフォーム（Consent Management Platform：CMP）「Trust360」を企業向けに提供しております。2020年9月にはセールステック分野に参入し、約160万社の企業データベースを元にした営業リスト作成からアポイント獲得、商談進捗管理までを一括でサポートするリード顧客アタック支援クラウド「アタレル」を提供しております。また、ハイパーカジュアルゲームの広告収益観点におけるメディア面としての成長性に着目し、ハイパーカジュアルゲーム分野に参入すべく、ゲームコンテンツを開発する株式会社Colorful Tails（カラフルテイルズ）を、医療業界のデジタルトランスフォーメーション化を支援すべく、メディカルマーケティングを得意とする株式会社ビジネスインテリジェンスと合併でメディカルテクノロジーズ株式会社を設立しました。2020年12月にはライバーマネジメントやライブコマースのサポートを主軸とするライブ配信コミュニケーションのプロデュース事業をはじめ、ライブ配信を軸としたファンコミュニティプロデュース事業等もあわせて提供する株式会社Liver Bank（ライバーバンク）を設立しました。2021年3月には、ディーエムソリューションズ株式会社とパフォーマンスマーケティング事業を展開するPerformance Technologies株式会社を設立し、潜在ニーズの掘り起こしから新規顧客獲得までを一気通貫で行う市場創造型のデジタルマーケティングを提供しております。2021年4月には、サイバーセキュリティ事業を展開する株式会社サイバーセキュリティバンクにて、従業員のセキュリティ意識向上を図るためのトレーニングサービス「情報漏えい防ぐくん」を提供しております。

また、近年成長著しいダイレクトマーケティング事業において、緊急事態宣言発令に伴う外出自粛による巣ごもり需要の高まりと新規顧客の獲得効率を踏まえ、第1四半期連結会計期間にて戦略的に多額の広告予算を投下したことで計画以上の新規顧客を獲得することができました。その結果、当連結会計年度において、ダイレクトマーケティング事業は過去最高の売上高および営業利益を更新しました。

一方、当社グループが近年M&A等により取得した事業分野のうちHR (Human Resource:人事) 事業においては、事業体制の整備と最適化に取り組んでおりましたが、緊急事態宣言発令に伴う経済活動の自粛により、決裁者等との商談件数が減少したことに加え、見込み顧客の財務状況悪化等の要因により受注数が想定以上に落ち込んだことから、当連結会計年度においては、当社グループの業績を大きく下振れさせる要因となりました。

投資活動においても、新型コロナウイルスの影響を受けた一部の投資先を中心に投資有価証券評価損を1,054百万円計上しましたが、保有資産の効率化および財務体質の強化を図ることを目的に、当社グループの保有株式(15銘柄)を売却したことにより投資有価証券売却益を1,674百万円計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,273百万円(前連結会計年度比1.2%増)、営業利益は2,314百万円(同19.9%減)、経常利益は2,797百万円(同15.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は486百万円(前連結会計年度は199百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当社グループがインベストメントベンチャー事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社サイバーセキュリティクラウドが2020年3月26日に、株式会社Branding Engineerが2020年7月7日に、株式会社ヘッドウォータースが2020年9月29日に、株式会社インバウンドテックが2020年12月18日に、株式会社交換できるくんが2020年12月23日に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの構成の見直しを行っており、以下の前連結会計年度との比較に関わる数値は、前連結会計年度の数値について今回の見直しを反映させたうえで比較しております。また、当連結会計年度より、セグメントの名称を「PR事業」より「PR・広告事業」に変更しております。

#### ・ P R ・ 広告事業

P R ・ 広告事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略 P R サービスの提供およびタクシーの車内に設置するタブレットを活用した IoT サイネージサービスによる広告販売を提供しております。緊急事態宣言の発令を機に、企業のマーケティング活動が自粛になる上、外出が制限されたことによりタクシーサイネージへの広告出稿が減少するなど、P R ・ 広告事業は年度を通し新型コロナウイルスの影響を大きく受けました。そのような状況の中、国内 P R 事業においては、P R サービスやオンラインを活用した P R イベント、さらには SNS を活用したライブコマースを支援するなどデジタル領域における新しいサービスを積極的に展開したことで、下期に大きく回復しました。一方、海外 P R 事業においては、ロックダウン（都市封鎖）などの影響もあり、年度を通して新型コロナウイルスの影響を大きく受けました。また、時代の先を見据えたサービスを提供すべく、コロナ禍でも新規事業への投資を積極的に行い、グループ全体としての成長を図りました。

以上の結果、P R ・ 広告事業における売上高は17,751百万円（前連結会計年度比9.4%減）、営業利益は1,159百万円（同52.8%減）となりました。

#### ・ プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、コロナ禍でも社会インフラとして多くの企業に活用され、2021年2月には利用企業社数が50,000社を突破し、年度を通し高い成長を遂げました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は3,765百万円（前連結会計年度比30.3%増）、営業利益は1,301百万円（同132.2%増）となりました。

#### ・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、新型コロナウイルスの影響を大きく受ける中でも、直販及び代理店販売のいずれについても積極的な営業活動を展開しながら、動画配信システムの機能強化、人員の採用や広告宣伝活動を積極的に推し進めるなどさらなる成長を遂げるための事業基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,338百万円（前連結会計年度比28.5%減）、営業損失は157百万円（前連結会計年度は326百万円の営業利益）となりました。

#### ・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、コロナ禍による巣ごもり需要の高まりと新規顧客の獲得効率を踏まえ、年度を通して収益および利益の最大化を図るため、戦略的に多額の広告予算を第1四半期連結会計期間に投下したことにより、計画以上の新規顧客を獲得することができた結果、過去最高の売上高および営業利益を更新しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は11,389百万円（前連結会計年度比33.4%増）、営業利益は716百万円（同28.6%増）となりました。

#### ・メディア事業

株式会社スマートメディアが手掛けるメディア事業は、検索エンジンの表示順位変更等による外部要因に影響されない事業構造に転換するため、オウンドメディア構築サービス等の強みを有する分野に注力したこと、前連結会計年度に生じたのれんの減損損失により、当連結会計年度からのれんの償却費負担がなくなったことから、前第4四半期連結会計期間から継続して黒字化を達成しました。

以上の結果、メディア事業における売上高は863百万円（前連結会計年度比7.7%減）、営業利益は103百万円（前連結会計年度は223百万円の営業損失）となりました。

#### ・HR事業

株式会社あしたのチームが手掛けるHR事業は、事業体制の整備と最適化に継続して取り組みながら、企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを提供していましたが、緊急事態宣言発令に伴う経済活動の自粛により、決裁者等との商談件数が減少したことに加え、見込み顧客の財務状況悪化等の要因により受注数が想定以上に落ち込みました。

以上の結果、HR事業における売上高は2,678百万円（前連結会計年度比27.3%減）、営業損失は905百万円（前連結会計年度は686百万円の営業損失）となりました。

#### ・ファンド事業

株式会社100キャピタルが手掛けるファンド事業は、100キャピタル第1号投資事業有限責任組合で保有している株式において、新型コロナウイルスの影響を受けた一部の投資先を中心に投資有価証券評価損を計上しましたが、保有株式を一部売却したことにより、売却益が売上高および営業利益の増加に寄与しました。

以上の結果、ファンド事業における売上高は479百万円（前連結会計年度比41.1%増）、営業利益は102百万円（前連結会計年度は96百万円の営業損失）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は543百万円であります。主要な事業セグメントにおける設備投資の状況は以下のとおりであります。

PR・広告事業においては、事務機器及び通信機器の新設等106百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等149百万円の設備投資を実施いたしました。

プレスリリース配信事業においては、事務機器及び通信機器の新設等38百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等66百万円の設備投資を実施いたしました。

ビデオリリース配信事業においては、事務機器及び通信機器の新設等117百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等42百万円の設備投資を実施いたしました。

ダイレクトマーケティング事業においては、事務機器及び通信機器の新設等13百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等5百万円の設備投資を実施いたしました。

メディア事業においては、事業に供するソフトウェアの開発費等4百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より短期借入金として9,421百万円、長期借入金として2,191百万円の調達を行いました。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

重要性がないため、記載を省略しております。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

当社の連結子会社であるメディカルテクノロジーズ株式会社は株式会社ビジネスインテリジェンスより、メディカルマーケティング事業を譲り受けました。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESは、2020年10月1日に株式会社ismの全株式を取得し完全子会社化し、2021年2月1日に同社を吸収合併いたしました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

2020年3月2日に株式会社イベックを設立し、同社の発行済株式の100%を取得いたしました。同日にPriv Tech株式会社を設立し、同社の発行済株式の51%を取得いたしました。

2020年4月1日に株式会社Colorful Tailsを設立し、同社の発行済株式の90%を取得いたしました。

2020年8月19日に株式会社ベクトルインベストメントアドバイザーを設立し、同社の発行済株式の100%を取得いたしました。

2020年9月1日にパブリックアフエアーズジャパン株式会社を設立し、同社の発行済株式の100%を取得いたしました。

2020年9月10日にメディカルテクノロジーズ株式会社を設立し、同社の発行済株式の60%を取得いたしました。

2020年9月16日に株式会社プラットフォームを設立し、同社の発行済株式の63%を取得いたしました。

2020年12月1日に株式会社Liver Bankを設立を設立し、同社の発行済株式の70%を取得いたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                                | 第 26 期<br>(2018年 2 月期) | 第 27 期<br>(2019年 2 月期) | 第 28 期<br>(2020年 2 月期) | 第 29 期<br>(2021年 2 月期)<br>(当連結会計年度) |
|------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                         | 20,090,010             | 29,693,729             | 36,821,523             | 37,273,543                          |
| 経 常 利 益 (千円)                       | 2,950,786              | 2,738,380              | 3,322,130              | 2,797,747                           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益又は<br>当期純損失 (△) | 1,425,381              | △2,421,169             | △199,138               | 486,963                             |
| 1 株当たり当期純利益<br>又は当期純損失 (△) (円)     | 31.29                  | △52.29                 | △4.20                  | 10.21                               |
| 総 資 産 (千円)                         | 18,544,622             | 24,778,720             | 23,606,011             | 30,057,499                          |
| 純 資 産 (千円)                         | 11,422,691             | 10,288,725             | 10,166,686             | 14,854,710                          |
| 1 株当たり純資産額 (円)                     | 227.33                 | 168.42                 | 160.45                 | 248.38                              |

(注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年 2 月 16日)等を第28期より適用しており、第27期以前の主要な経営指標等についても、当該基準等を遡って適用した後の指標等となります。

2. 第27期および第28期における数値は、過年度遡及修正による決算数値の訂正を反映したものであります。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                                | 第 26 期<br>(2018年 2 月期) | 第 27 期<br>(2019年 2 月期) | 第 28 期<br>(2020年 2 月期) | 第 29 期<br>(2021年 2 月期)<br>(当事業年度) |
|------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)                         | 3,936,796              | 4,325,479              | 5,136,748              | 4,446,249                         |
| 経 常 利 益 (千円)                       | 495,868                | 1,064,583              | 775,325                | 2,313,838                         |
| 当期純利益又は当期純損失<br>(△) (千円)           | 173,282                | △3,814,151             | △1,683,149             | 543,869                           |
| 1 株当たり当期純利益又は1株<br>当たり当期純損失(△) (円) | 3.80                   | △82.38                 | △35.50                 | 11.41                             |
| 総 資 産 (千円)                         | 11,199,602             | 12,557,754             | 9,131,855              | 9,178,420                         |
| 純 資 産 (千円)                         | 7,683,418              | 4,304,853              | 2,722,528              | 3,270,951                         |
| 1 株当たり純資産額 (円)                     | 166.69                 | 88.22                  | 53.09                  | 67.08                             |

(注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年 2 月 16日)等を第28期より適用しており、第27期以前の主要な経営指標等についても、当該基準等を遡って適用した後の指標等となります。

2. 第27期および第28期における数値は、過年度遡及修正による決算数値の訂正を反映したものであります。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                      | 資 本 金      | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                                 |
|----------------------------|------------|----------|-----------------------------------------------|
| (株) アンティル                  | 10,000 千円  | 100%     | 広報・PR業務代行及びコンサルティング                           |
| (株) プラチナム                  | 10,000 千円  | 100      | 広報・PR業務代行及びコンサルティング                           |
| (株) イニシャル                  | 10,000 千円  | 100      | 広報・PR業務代行及びコンサルティング                           |
| (株) シグナル                   | 30,000 千円  | 100      | WEB PR、ソーシャルメディアマーケティングサービス                   |
| (株) V E C K S              | 20,000 千円  | 100      | TV番組、TVCM、各種プロモーションビデオ、WEB動画等の企画及び制作サービス      |
| (株) S t a r b a n k        | 45,000 千円  | 100      | インターネット人材紹介サービス                               |
| (株) I R R o b o t i c s    | 34,299 千円  | 82.5     | IR（投資家向け広報）、広報PR業務                            |
| (株) PacRim Marketing Group | 100 千円     | 100      | 広報・PR業務代行及びコンサルティング                           |
| (株) ニューステクノロジー             | 20,000 千円  | 100      | Web広告配信サービス                                   |
| (株) ブランドコントロール             | 1,000 千円   | 70.0     | インターネット上のブランドリスクマネジメント事業                      |
| (株) トータル                   | 10,000 千円  | 100      | 広報・PR業務代行及びコンサルティング                           |
| (株) イベック                   | 5,000 千円   | 100      | PRイベント等のプロモーション関連業務の企画及び運営                    |
| P r i v T e c h (株)        | 50,000 千円  | 51.0     | プライバシーテック事業                                   |
| (株) Colorful Tails         | 15,000 千円  | 90.0     | アプリケーションソフトの開発及び運営                            |
| パブリックアフェアーズ ジャパン (株)       | 5,000 千円   | 100      | 広報・PR業務代行及びコンサルティング                           |
| メディカルテクノロジーズ (株)           | 100,000 千円 | 60.0     | メディカルマーケティング事業                                |
| (株) プラットフォーム               | 250 千円     | 63.3     | ベンチャー企業と投資家のマッチングサービスの運営                      |
| (株) L i v e r B a n k      | 20,000 千円  | 70.0     | ライブ配信コミュニケーションのプロデュース事業                       |
| (株) P R T I M E S          | 420,660 千円 | 58.3     | ニュースサイトの運営及びニュース配信サービス                        |
| (株) N e w s T V            | 25,500 千円  | 92.0     | 動画制作及び配信サービス                                  |
| (株) ビタブリッドン ジャパン           | 70,000 千円  | 50.4     | 健康美容関連商品の輸入販売                                 |
| (株) D i r e c t T e c h    | 130,000 千円 | 98.7     | 自社及び他社商品のダイレクト商品に特化したデジタル広告代理業及びPR事業          |
| 塔酷（上海）營銷策划有限公司             | 60,000 千円  | 50.3     | 中華人民共和国での自社及び他社商品のダイレクト商品に特化したデジタル広告代理業及びPR事業 |
| (株) スマートメディア               | 5,100 千円   | 100      | Webメディアの運営                                    |
| (株) 100キャピタル               | 35,000 千円  | 71.4     | 投資事業                                          |
| 100キャピタル第1号投資事業有限責任組合      | 960,049 千円 | 18.1     | 投資事業                                          |
| (株) ベクトルインベストメントアドバイザー     | 15,000 千円  | 100      | 投資事業                                          |
| (株) あしたのチーム                | 50,000 千円  | 61.0     | 人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売           |

| 会 社 名                                | 資 本 金             | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                                  |
|--------------------------------------|-------------------|----------|------------------------------------------------|
| Vector Group International Limited   | 13,018 千香港ドル      | 100      | 香港での広報・マーケティング支援サービス及び当社グループの海外事業の統括           |
| 維酷公共關係諮問(上海)有限公司                     | 1,500 千米ドル        | 100      | 中華人民共和国での広報PR業務代行及びコンサルティング                    |
| P T . V E C T O R                    | 300 千米ドル          | 100      | インドネシア共和国での広報PR業務代行及びコンサルティング                  |
| Vector Group Ltd.                    | 8,000 千タイバーツ      | 49.0     | タイ王国での広報・PR業務代行及びコンサルティング                      |
| VECTOR GROUP COMPANY LIMITED         | 2,131,188 千ベトナムドン | 98.9     | ベトナム共和国での広報・PR業務代行及びコンサルティング                   |
| VECTOR, INC.                         | 300 千米ドル          | 100      | ハワイでの広報PR業務代行、ビーチサンダル「POPITS」の輸入販売             |
| PacRim Marketing Group, Inc.         | 51 千米ドル           | 100      | ハワイでの広報PR業務代行及びコンサルティング                        |
| P R T e c h , L L C                  | 1,200 千米ドル        | 100      | WEBサイト、情報ネットワークシステムの企画、開発及びコンサルティング            |
| Vectorcom Inc.                       | 823,455 千韓国ウォン    | 85.0     | 韓国での広報PR業務代行及びコンサルティング                         |
| K n i t t Communications Corp.       | 10,000 千韓国ウォン     | 85.0     | 韓国での広報PR業務代行及びコンサルティング                         |
| WEMASTERS Inc.                       | 10,000 千韓国ウォン     | 85.0     | 韓国での広報PR業務代行及びコンサルティング                         |
| Zukshi Co.,Ltd.                      | 100,000 千韓国ウォン    | 85.0     | 韓国での広報PR業務代行及びコンサルティング                         |
| Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD | 1,001 千リンギット      | 49.0     | マレーシアでの広報PR業務代行及びコンサルティング                      |
| 明日之團股份有限公司                           | 10,000 千台湾ドル      | 61.0     | 台湾での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売        |
| Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd.   | 400 千シンガポールドル     | 61.0     | シンガポール共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売 |
| 明日之団(上海)人力資源管理有限公司                   | 4,500 千人民元        | 61.0     | 中華人民共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売   |
| Tomorrow's Team Hong Kong Limited    | 4,000 千香港ドル       | 61.0     | 香港での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売        |

- (注) 1. (株)イベック、(株)ベクトルインベストメントアドバイザー、Priv Tech(株)、(株)Colorful Tails、パブリックアフェアーズジャパン(株)、メディカルテクノロジーズ(株)、(株)プラットフォーム、(株)Liver Bankを設立したため、また、Vectorcom Inc. の株式を取得したため、これらの会社及びVectorcom Inc. の子会社3社を連結の範囲に含めております。
2. 明日之團股份有限公司、Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd.、明日之団（上海）人力資源管理有限公司及びTomorrow's Team Hong Kong Limitedは、(株)あしたのチームを通じての間接所有となっております。
3. 維酷公共関係諮問（上海）有限公司、PT. VECTOR、Vector Group Ltd.、VECTOR GROUP COMPANY LIMITED及びVector Marketing PR Malaysia SDN. BHDの株式は、Vector Group International Limitedを通じての間接所有となっております。
4. 塔酷（上海）營銷策划有限公司の株式は、(株)Direct Techを通じての間接保有となっております。
5. 塔酷（上海）營銷策划有限公司、VECTOR GROUPCOMPANY LIMITEDは、増資により資本金が増加しております。
6. (株)あしたのチームは、減資により資本金が減少しております。
7. (株)PR TIMESは、(株)マッシュメディアを吸収合併しております。
8. (株)スマートメディアは、ラグル(株)を吸収合併しております。
9. 100キャピタル第1号投資事業有限責任組合は出資者への分配に伴い資本金が減少しております。
10. Vectorcom Inc. は、Vector Korea Inc. を吸収合併しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、将来にわたってグループの成長を継続させ企業価値の向上を実現するために、以下の課題に積極的に対処して参ります。

##### ① 顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートする事業体制の強化

当社グループは、顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートするための体制を整え、従来のPRサービスの枠組にとらわれない広範な事業に取り組み成長を実現して参りましたが、将来にわたって当社グループの成長を継続させるためには、従来にも増して目まぐるしく進化を続けるメディア環境やインターネット等の技術の進化にもいち早く対応できるための事業基盤の強化を継続的に進めるとともに、事業の拡大に応じたグループ運営体制の強化を着実に実行していくことが必須であると考えております。

継続的に時機を逃さずに顧客が求めるサービスの拡充を進めるとともに、それらの新しい事業分野を当社グループのサービスラインとして効率的に取り込み、顧客に対して最適なパッケージサービスとして提供するための、グループとしての運営体制の強化に取り組んで参ります。

##### ② コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加し、新しいサービス分野も含めその事業領域を急速に広げながら成長を継続しております。特に最近においては、新しいサービス分野を中心にM&Aや事業譲受なども行いながら積極的に事業体制の強化を進めており、それらの新しい事業リソースを当社グループの経営管理体制に効率的に統合するとともに、その運営においても、新しい事業分野や事業地域で適用される法令やルールを遵守するための体制の整備が重要であると認識しております。

その実現のために、事業規模の拡大に対応した効率的な経営管理体制の整備を進め、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着を推進するとともに、内部監査を継続的に実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図り、さらにその実効性を高めていくための経営効率化に取り組んで参ります。

## (5) 主要な事業内容 (2021年2月28日現在)

当社グループは、企業等のマーケティング戦略を総合的にサポートするP  
R・広告事業、プレスリリース配信事業、ビデオリリース配信事業、ダイレ  
クトマーケティング事業、メディア事業、HR事業及びファンド事業を主力事  
業としております。

## (6) 主要な事業所 (2021年2月28日現在)

### ① 当社

本社 東京都港区

### ② 連結子会社

|                                    |                |
|------------------------------------|----------------|
| (株)アンティル                           | (本社 東京都港区)     |
| (株)プラチナム                           | (本社 東京都港区)     |
| (株)イニシャル                           | (本社 東京都港区)     |
| (株)シグナル                            | (本社 東京都港区)     |
| (株)VECKS                           | (本社 東京都港区)     |
| (株)Starbank                        | (本社 東京都港区)     |
| (株)IR Robotics                     | (本社 東京都港区)     |
| (株)PacRim Marketing Group          | (本社 東京都港区)     |
| (株)ニューステクノロジー                      | (本社 東京都港区)     |
| (株)ブランドコントロール                      | (本社 東京都港区)     |
| (株)トータル                            | (本社 東京都港区)     |
| (株)イベック                            | (本社 東京都港区)     |
| Priv Tech(株)                       | (本社 東京都港区)     |
| (株)Colorful Tails                  | (本社 東京都港区)     |
| パブリックアフェアーズジャパン(株)                 | (本社 東京都港区)     |
| メディカルテクノロジーズ(株)                    | (本社 東京都港区)     |
| (株)プラットフォーム                        | (本社 東京都港区)     |
| (株)Liver Bank                      | (本社 東京都港区)     |
| (株)PR TIMES                        | (本社 東京都港区)     |
| (株)NewsTV                          | (本社 東京都港区)     |
| (株)ビタブリッドジャパン                      | (本社 東京都港区)     |
| (株)Direct Tech                     | (本社 東京都港区)     |
| 塔酷（上海）營銷策划有限公司                     | (本社 中国上海市)     |
| (株)スマートメディア                        | (本社 東京都港区)     |
| (株)100キャピタル                        | (本社 東京都港区)     |
| 100キャピタル第1号投資事業有限責任組合              | (本社 東京都港区)     |
| (株)ベクトルインベストメントアドバイザー              | (本社 東京都港区)     |
| (株)あしたのチーム                         | (本社 東京都中央区)    |
| Vector Group International Limited | (本社 中国香港特別行政区) |
| 維酷公共關係諮問（上海）有限公司                   | (本社 中国上海市)     |
| PT. VECTOR                         | (本社 インドネシア)    |

|                                      |                |
|--------------------------------------|----------------|
| Vector Group Ltd.                    | (本社 タイ)        |
| VECTOR GROUP COMPANY LIMITED         | (本社 ベトナム)      |
| VECTOR, INC.                         | (本社 米国ハワイ州)    |
| PacRim Marketing Group, Inc.         | (本社 米国ハワイ州)    |
| PRTech, LLC                          | (本社 米国ハワイ州)    |
| Vectorcom Inc.                       | (本社 韓国ソウル市)    |
| Knitt Communications Corp.           | (本社 韓国ソウル市)    |
| WEMASTERS Inc.                       | (本社 韓国ソウル市)    |
| Zhushi Co.,Ltd.                      | (本社 韓国ソウル市)    |
| Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD | (本社 マレーシア)     |
| 明日之團股份有限公司                           | (本社 台湾)        |
| 明日之團(上海)人力資源管理有限公司                   | (本社 中国上海市)     |
| Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd    | (本社 シンガポール)    |
| Tomorrow's Team Hong Kong Limited    | (本社 中国香港特別行政区) |

## (7) 使用人の状況 (2021年2月28日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分               | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------------|-------------|-------------|
| P R ・ 広告事業         | 845 (174) 名 | 69名増 (34名増) |
| プレスリリース<br>配信事業    | 75 (98) 名   | 28名増 (52名増) |
| ビデオリリース<br>配信事業    | 80 (5) 名    | 16名増 (2名減)  |
| ダイレクトマー<br>ケティング事業 | 64 (1) 名    | 35名増 (1名増)  |
| メディア事業             | 44 (18) 名   | 5名増 (7名減)   |
| H R 事業             | 180 (8) 名   | 9名減 (4名減)   |
| ファンド事業             | 0 (0) 名     | — (—)       |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度より、従来、「その他」に含まれていた(株)ニューステクノロジーは「P R ・ 広告事業」に、(株)100キャピタルおよび100キャピタル第1号投資事業有限責任組合は「ファンド事業」に含めております。
- 以上より、前連結会計年度末比増減は、前連結会計年度を変更後の事業区分に基づいて集計した人数と比較して算定しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減    | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|--------------|-------|--------|
| 89名 (31名) | 190名減 (26名増) | 37.3歳 | 3.6年   |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 使用人数が前期末と比べて190名減少しておりますが、その主な理由は連結子会社への転籍によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年2月28日現在)

| 借 入 先                             | 借 入 額       |
|-----------------------------------|-------------|
| 株式会社三井住友銀行                        | 2,674,440千円 |
| 株式会社日本政策金融公庫                      | 1,180,320千円 |
| 株式会社商工組合中央金庫                      | 850,000千円   |
| 株式会社千葉銀行                          | 300,000千円   |
| 株式会社りそな銀行                         | 161,079千円   |
| 株式会社みずほ銀行                         | 150,000千円   |
| 第一勧業信用組合                          | 97,234千円    |
| ShinHan Bank                      | 76,160千円    |
| 株式会社横浜銀行                          | 51,292千円    |
| 三井住友信託銀行株式会社                      | 50,000千円    |
| 株式会社三菱UFJ銀行                       | 41,672千円    |
| 株式会社福井銀行                          | 39,600千円    |
| 株式会社滋賀銀行                          | 38,896千円    |
| 株式会社池田泉州銀行                        | 34,853千円    |
| The Small Business Administration | 31,050千円    |
| IM CHUNIL                         | 22,926千円    |
| KB KookMin BANK                   | 14,280千円    |
| Industrial Bank of Korea          | 9,520千円     |
| KEB Hana Bank                     | 4,997千円     |
| 城南信用金庫                            | 1,650千円     |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（2021年2月28日現在）

- ① 発行可能株式総数 131,400,000 株
- ② 発行済株式の総数 47,936,100 株
- ③ 株主数 10,870 名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                            | 持 株 数        | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------|
| 西 江 肇 司                                                                          | 18,780,600 株 | 39.39 % |
| (株)日本カストディ銀行<br>(信託口)                                                            | 4,424,300    | 9.28    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信 託 銀 行 (株) ( 信 託 口 )                                     | 1,868,100    | 3.92    |
| 野村信託銀行(株) (投信口)                                                                  | 985,700      | 2.07    |
| 古 賀 さ お り                                                                        | 927,600      | 1.95    |
| 長 谷 川 創                                                                          | 619,400      | 1.30    |
| UBS AG LONDON ASIA<br>E Q U I T I E S<br>(常任代理人 シティバン<br>ク、エヌ・エイ東京支店)            | 532,062      | 1.12    |
| THE BANK OF NEW YORK,<br>TREATY JASDEC ACCOUNT<br>(常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)             | 497,200      | 1.04    |
| STATE STREET BANK AND<br>TRUST COMPANY 505019<br>(常任代理人 香港上海銀行<br>東京支店 カストディ業務部) | 489,800      | 1.03    |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT<br>JPRD AC ISG (FE-AC)<br>(常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)              | 445,500      | 0.93    |

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、JTCホールディングス株式会社及び  
資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社  
日本カストディ銀行に変更しております。

2. 持株比率は自己株式（262,013株）を控除して算出しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（2021年2月28日現在）

| 会社における地位      | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                         |
|---------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長     | 西 江 肇 司 | Vector Group International Limited Director、VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表、VECTOR, INC. 代表      |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 長谷川 創   | (株)Direct Tech代表取締役、維酷公共関係諮問（上海）有限公司董事長                                                         |
| 取 締 役         | 古 賀 さおり | (株)プラチナム代表取締役                                                                                   |
| 取 締 役         | 後 藤 洋 介 | 経営管理本部長、(株)あしたのチーム取締役                                                                           |
| 取 締 役         | 西 木 隆   | RPAホールディングス(株)取締役                                                                               |
| 取 締 役         | 松 田 公 太 | Eggs'n Things International Holdings Pte. Ltd. President、インパクトホールディングス(株)取締役                    |
| 取 締 役         | 富 村 隆 一 | (株)シグマクス代表取締役社長、(株)新生銀行取締役                                                                      |
| 取 締 役         | 那 珂 通 雅 | (株)アクセルレーター代表取締役社長、ボードウォーク・キャピタル(株)代表取締役社長、(株)ビジョン取締役、プリベント少額短期保険(株)取締役、(株)ジーニー取締役、(株)アイスタイル取締役 |
| 取 締 役         | 野 瀬 泰 伸 | メディアタリージャパン(株)代表取締役、(株)グラックス・アンド・アソシエイツ顧問                                                       |
| 常 勤 監 査 役     | 森 和 虎   |                                                                                                 |
| 監 査 役         | 玄 君 先   | 港国際法律事務所代表社員                                                                                    |
| 監 査 役         | 柳 沼 賢 司 | ソフトブレーン(株)常勤監査役                                                                                 |

- (注) 1. 取締役西木隆氏、松田公太氏、富村隆一氏、那珂通雅氏及び野瀬泰伸氏は、社外取締役であります。
2. 監査役玄君先氏及び柳沼賢司氏は、社外監査役であります。
3. 監査役玄君先氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、西木隆氏、松田公太氏、富村隆一氏、那珂通雅氏、野瀬泰伸氏、玄君先氏及び柳沼賢司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 2020年5月27日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって、監査役河野浩人氏は、辞任により退任いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 額             |
|--------------------|-----------|-----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(5) | 248,850千円<br>(19,500) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(3)  | 11,400<br>(6,600)     |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 13<br>(8) | 260,250<br>(26,100)   |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額については、2020年5月27日開催の第28回定時株主総会において、年額3億5,000万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額については、2006年6月23日開催の第14回定時株主総会において、年額4,000万円以内と決議いただいております。

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも同法第425条第1項に定める額としております。

#### (4) 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役西木隆氏は、RPAホールディングス㈱の取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役松田公太氏は、Eggs'n Things International Holdings Pte. Ltd. のPresident 及びインパクトホールディングス㈱の取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役富村隆一氏は、㈱シグマクシスの代表取締役社長及び㈱新生銀行の取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役那珂通雅氏は、ボードウォーク・キャピタル㈱及び㈱アクセルルーターの代表取締役社長、並びに㈱ビジョン、プリベント少額短期保険㈱、㈱ジーニー及び㈱アイスタイルの取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役野瀬泰伸氏は、メディタリージャパン㈱の代表取締役及び㈱グラックス・アンド・アソシエイツの顧問であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役玄君先氏は、港国際法律事務所の代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役柳沼賢司氏は、ソフトブレイン㈱の常勤監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席状況及び発言状況                                                                                                                 |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 西木 隆  | <p>当事業年度に開催された取締役会22回のうち22回に出席いたしました。</p> <p>主に投資会社において培ってきた経営や投資の分野における高い見識と豊富な経験から適宜発言を行っております。</p>                      |
| 取締役 松田 公太 | <p>当事業年度に開催された取締役会22回のうち22回に出席いたしました。</p> <p>主に経営者として培ってきた経営に関する高い見識と豊富な経験から適宜発言を行っております。</p>                              |
| 取締役 富村 隆一 | <p>2020年5月27日就任以降に開催された取締役会17回のうち17回に出席いたしました。</p> <p>主に経営者として培ってきた経営に関する高い見識と豊富な経験から適宜発言を行っております。</p>                     |
| 取締役 那珂 通雅 | <p>2020年5月27日就任以降に開催された取締役会17回のうち17回に出席いたしました。</p> <p>主に経営者として培ってきた経営に関する高い見識と豊富な経験から適宜発言を行っております。</p>                     |
| 取締役 野瀬 泰伸 | <p>2020年5月27日就任以降に開催された取締役会17回のうち17回に出席いたしました。</p> <p>主に経営者として培ってきた経営に関する高い見識と豊富な経験から適宜発言を行っております。</p>                     |
| 監査役 玄 君先  | <p>当事業年度に開催された取締役会22回のうち22回、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。</p> <p>弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。</p>                                |
| 監査役 柳沼 賢司 | <p>2020年5月27日就任以降に開催された取締役会17回のうち17回、監査役会9回のうち9回に出席いたしました。</p> <p>主に会社の管理部門担当役員として培ってきた経営に関する高い見識と豊富な経験から適宜発言を行っております。</p> |

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 名称 東陽監査法人

##### (2) 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額     |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 99,000千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 185,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区別しておらず、実質的に区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

##### (3) 非監査業務の内容

当社の連結子会社は東陽監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、株式公開のための助言業務を委託し対価を支払っております。

##### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

# 連結貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
|-------------|------------|-------------------|------------|
| ( 資 産 の 部 ) |            | ( 負 債 の 部 )       |            |
| 流 動 資 産     | 18,410,723 | 流 動 負 債           | 8,930,641  |
| 現金及び預金      | 10,860,342 | 買 掛 金             | 1,039,012  |
| 受取手形及び売掛金   | 4,695,858  | 短 期 借 入 金         | 974,179    |
| 営業投資有価証券    | 147,723    | 1 年 内 返 済 予 定 金   | 804,500    |
| 商 品 及 び 製 品 | 775,870    | 長 期 借 入 金         | 198,000    |
| 未成業務支出金     | 155,942    | 1 年 内 償 還 予 定 債 務 | 212,519    |
| そ の 他       | 1,913,679  | 社 有 資 本 債 務       | 911,642    |
| 貸倒引当金       | △138,692   | 未払法人税等            | 1,886,957  |
| 固 定 資 産     | 11,646,775 | 前 受 収 益           | 366,796    |
| 有形固定資産      | 720,246    | 賞 与 引 当 金         | 185,536    |
| 建物及び構築物     | 474,520    | ポイント引当金           | 98,032     |
| 工具器具備品      | 664,479    | 株主優待引当金           | 2,253,464  |
| リース資産       | 555,958    | そ の 他             | 6,272,147  |
| 建設仮勘定       | 35,113     | 固 定 負 債           | 4,051,290  |
| 減価償却累計額     | △1,009,824 | 長 期 借 入 金         | 430,000    |
| 無形固定資産      | 1,302,445  | 社 有 資 本 債 務       | 95,992     |
| の れ ん       | 595,325    | リ ー ス 債 務         | 1,642,318  |
| ソフトウェア      | 420,507    | 繰延税金負債            | 27,088     |
| そ の 他       | 286,612    | 退職給付に係る負債         | 25,457     |
| 投資その他の資産    | 9,624,083  | そ の 他             | 15,202,789 |
| 投資有価証券      | 7,909,680  | 負 債 合 計           |            |
| 敷金及び保証金     | 961,877    | ( 純 資 産 の 部 )     |            |
| 繰延税金資産      | 687,299    | 株 主 資 本           | 8,016,783  |
| そ の 他       | 350,945    | 資 本 金             | 2,880,131  |
| 貸倒引当金       | △285,719   | 資 本 剰 余 金         | 2,806,155  |
| 資 産 合 計     | 30,057,499 | 利 益 剰 余 金         | 2,590,334  |
|             |            | 自 己 株 式           | △259,839   |
|             |            | その他の包括利益累計額       | 3,824,615  |
|             |            | その他有価証券評価差額金      | 3,834,237  |
|             |            | 為替換算調整勘定          | △9,622     |
|             |            | 新 株 予 約 権         | 73,863     |
|             |            | 非支配株主持分           | 2,939,448  |
|             |            | 純 資 産 合 計         | 14,854,710 |
|             |            | 負 債 純 資 産 合 計     | 30,057,499 |

# 連 結 損 益 計 算 書

(2020年3月1日から)  
(2021年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 金 額        |
|-----------------|-----------|------------|
| 売上高             |           | 37,273,543 |
| 売上原価            |           | 12,824,569 |
| 売上総利益           |           | 24,448,973 |
| 販売費及び一般管理費      |           | 22,134,258 |
| 営業利益            |           | 2,314,715  |
| 営業外収益           |           |            |
| 受取利息及び配当金       | 14,041    |            |
| 投資有価証券売却益       | 1,674,642 |            |
| 投資事業組合運用益       | 53,968    |            |
| その他の            | 203,659   |            |
| 営業外費用           |           |            |
| 支払利息            | 51,216    |            |
| 為替差損            | 23,694    |            |
| 投資有価証券売却損       | 19,996    |            |
| 貸倒引当金繰入額        | 12,988    |            |
| 投資有価証券評価損       | 1,054,096 |            |
| 投資事業組合運用損       | 86,733    |            |
| 持分法による投資損失      | 201,773   |            |
| その他の            | 12,780    |            |
| 経常利益            |           | 1,463,279  |
| 特別利益            |           | 2,797,747  |
| 固定資産売却益         | 3         |            |
| 負ののれん発生益        | 27,489    |            |
| 関係会社株式売却益       | 46,942    |            |
| 新株予約権戻入益        | 73,164    |            |
| 事業譲渡益           | 5,554     |            |
| 特別損失            |           |            |
| 固定資産売却損         | 114       |            |
| 固定資産除却損         | 617       |            |
| 減損損失            | 83,892    |            |
| 事業整理損           | 68,739    |            |
| 商品評価損           | 41,330    |            |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 2,756,207  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,870,742 |            |
| 法人税等調整額         | △268,335  |            |
| 当期純利益           |           | 1,153,800  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |           | 666,837    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 486,963    |

# 貸 借 対 照 表

(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額       | 科 目                     | 金 額        |
|-------------|-----------|-------------------------|------------|
| ( 資 産 の 部 ) |           | ( 負 債 の 部 )             |            |
| 流 動 資 産     | 2,567,836 | 流 動 負 債                 | 1,349,933  |
| 現金及び預金      | 1,010,715 | 買 掛 金                   | 116,404    |
| 売 掛 金       | 516,299   | 短 期 借 入 金               | 624,400    |
| 商品及び製品      | 14        | リ ー ス 債 務               | 12,993     |
| 未成業務支出金     | 47,418    | 未 払 金                   | 173,397    |
| 貯 蔵 品       | 1,044     | 未 払 費 用                 | 47,177     |
| 前 払 費 用     | 105,102   | 未 払 法 人 税 等             | 53,536     |
| 未 収 収 益     | 45,408    | 未 払 消 費 税 等             | 39,213     |
| 短期貸付金       | 1,029,068 | 預 り 金                   | 87,630     |
| そ の 他       | 145,746   | 前 受 収 益                 | 68,744     |
| 貸倒引当金       | △332,984  | 賞 与 引 当 金               | 38,535     |
| 固 定 資 産     | 6,610,584 | 株主優待引当金                 | 84,100     |
| 有形固定資産      | 205,668   | そ の 他                   | 3,799      |
| 建 物         | 283,149   | 固 定 負 債                 | 4,557,534  |
| 工 具 器 具 備 品 | 212,556   | 長 期 借 入 金               | 1,966,700  |
| リ ー ス 資 産   | 75,161    | リ ー ス 債 務               | 13,205     |
| 減価償却累計額     | △365,198  | 長 期 未 払 金               | 3,933      |
| 無形固定資産      | 266,498   | 関係会社事業損失<br>引 当 金       | 2,027,695  |
| ソフトウェア      | 61,021    | 債務保証損失引当金               | 546,000    |
| そ の 他       | 205,477   | 負 債 合 計                 | 5,907,468  |
| 投資その他の資産    | 6,138,416 | ( 純 資 産 の 部 )           |            |
| 投資有価証券      | 2,211,222 | 株 主 資 本                 | 3,046,426  |
| 出 資 金       | 8,990     | 資 本 金                   | 2,880,131  |
| 関係会社株式      | 2,830,958 | 資 本 剰 余 金               | 2,840,131  |
| 長期貸付金       | 177,138   | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 2,840,131  |
| 関係会社長期貸付金   | 816,546   | 利 益 剰 余 金               | △2,413,997 |
| 敷金及び保証金     | 459,571   | そ の 他 利 益 剰 余 金         | △2,413,997 |
| 長期前払費用      | 32,428    | 繰越利益剰余金                 | △2,413,997 |
| 破産更生債権      | 4,891     | 自 己 株 式                 | △259,839   |
| 繰延税金資産      | 144,134   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 151,361    |
| そ の 他       | 14,000    | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 151,361    |
| 貸倒引当金       | △561,466  | 新 株 予 約 権               | 73,164     |
| 資 産 合 計     | 9,178,420 | 純 資 産 合 計               | 3,270,951  |
|             |           | 負 債 純 資 産 合 計           | 9,178,420  |

# 損 益 計 算 書

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額       | 額         |
|-----------------------------|-----------|-----------|
| 売 上 高                       |           | 4,446,249 |
| 売 上 原 価                     |           | 1,669,501 |
| 売 上 総 利 益                   |           | 2,776,748 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |           | 2,645,257 |
| 営 業 利 益                     |           | 131,491   |
| 営 業 外 収 益                   |           |           |
| 受 取 利 息                     | 47,486    |           |
| 受 取 配 当 金                   | 1,507,636 |           |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 益           | 84,209    |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 1,624,412 |           |
| そ の 他                       | 10,452    | 3,274,196 |
| 営 業 外 費 用                   |           |           |
| 支 払 利 息                     | 17,564    |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額             | 45,393    |           |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損           | 83,869    |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 941,072   |           |
| 為 替 差 損                     | 3,948     | 1,091,849 |
| 経 常 利 益                     |           | 2,313,838 |
| 特 別 利 益                     |           |           |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額     | 156,000   |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益             | 73,164    | 229,164   |
| 特 別 損 失                     |           |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損           | 262,775   |           |
| 減 損 損 失                     | 21,941    |           |
| 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 1,256,671 |           |
| そ の 他                       | 91        | 1,541,478 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益             |           | 1,001,524 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 569,895   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △112,240  | 457,654   |
| 当 期 純 利 益                   |           | 543,869   |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月20日

株式会社ベクトル  
取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

|             |             |   |
|-------------|-------------|---|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 辻村 茂樹 | ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |             |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 後藤 秀洋 | ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |             |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 大山 昌一 | ㊞ |
| 業 務 執 行 社 員 |             |   |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ベクトルの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年4月20日

株式会社ベクトル

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

|         |       |    |    |   |
|---------|-------|----|----|---|
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 辻村 | 茂樹 | ㊞ |
| 業務執行社員  |       |    |    |   |
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 後藤 | 秀洋 | ㊞ |
| 業務執行社員  |       |    |    |   |
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 大山 | 昌一 | ㊞ |
| 業務執行社員  |       |    |    |   |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ベクトルの2020年3月1日から2021年2月28日までの第29期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年3月1日から2021年2月28日までの第29期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

（次頁へ続く）

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年4月20日

株式会社ベクトル 監査役会

常勤監査役 森 和虎 ⑩

社外監査役 玄 君先 ⑩

社外監査役 柳沼 賢司 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、当事業年度末において繰越利益剰余金の欠損額2,413,997,073円を計上しております。

つきましては、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え欠損を補填するとともに、その他資本剰余金を原資として期末配当を行うことについて、ご承認をお願いするものであります。

##### 1. 剰余金の処分に関する事項

現在生じております繰越利益剰余金の欠損額を補填するものであります。

###### (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 2,413,997,073円

###### (2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 2,413,997,073円

###### (3) 剰余金の処分の効力が生ずる日

2021年5月28日

##### 2. 期末配当に関する事項

###### (1) 配当財産の種類

金銭

###### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき2円 総額95,348,174円

###### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年5月28日

なお、配当原資については、「その他資本剰余金」とすることを予定しております。

## 第2号議案 取締役9名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（9名）は任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                            |                                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | にし え けい じ<br>西 江 肇 司<br>(1968年 9 月14日)  | 1993年 3 月<br>2011年 1 月<br>2012年 6 月                           | 当社設立、代表取締役<br>維酷公共関係諮問（上海）有限公司董事長<br>Vector Group International Limited<br>Director（現任）          | 18,780,600 株   |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                         | 2014年 3 月<br>2014年 5 月<br>2016年 4 月<br>2020年 5 月              | Vector Group Ltd. 代表<br>VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表（現任）<br>VECTOR, INC. 代表（現任）<br>当社取締役会長（現任） |                |
| 【重要な兼職】<br>・ Vector Group International Limited Director<br>・ VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表<br>・ VECTOR, INC. 代表<br>【取締役候補者とした理由】<br>西江肇司氏は、当社の創業者であり、創業以来一貫してその類いまれなる先見性と実行力、強力なリーダーシップにより当社グループの成長を指揮してきました。その高い見識や豊富な実績や経験だけでなく、業界における高いプレゼンスや強力なネットワークを含め、当社グループのさらなる成長および企業価値の向上に活かしていたため、引き続き取締役候補者といいたしました。 |                                         |                                                               |                                                                                                  |                |
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | は せ がわ はじめ<br>長 谷 川 創<br>(1971年 4 月26日) | 1993年 3 月<br>1995年 4 月<br>1997年 4 月<br>2001年 5 月<br>2004年 5 月 | 創業メンバーとして当社設立に参画<br>郵政省（現日本郵政(株)）入省<br>当社入社<br>当社取締役<br>(株)ベクトルスタンダード（現(株)アンテ<br>ィル）設立、代表取締役     | 619,400 株      |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                         | 2015年 9 月<br><br>2017年 5 月<br>2018年11月<br>2020年 5 月           | 維酷公共関係諮問（上海）有限公司董<br>事長（現任）<br>(株)PR TIMES取締役<br>(株)Direct Tech代表取締役（現任）<br>当社代表取締役社長（現任）        |                |
| 【重要な兼職】<br>・ 維酷公共関係諮問（上海）有限公司董事長<br>・ (株)Direct Tech代表取締役<br>【取締役候補者とした理由】<br>長谷川創氏は、1993年に当社設立に参画して以来、その後も海外を含む当社グループの事業開発の領域で実績を上げ、グループの運営管理面においてもリーダーシップを発揮し、当社グループのあらゆる成長局面において一貫して重要な役割を担ってきました。今後も、当社グループの新規事業やグループ運営を含むあらゆる面において当社グループのさらなる成長および企業価値の向上に大きく貢献することが見込まれることから、引き続き取締役候補者といいたしました。              |                                         |                                                               |                                                                                                  |                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                             |                                                                                                          | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | こが<br>古賀 さおり<br>(1975年 6 月15日)                                                                                                                                                                                                                                                                 | 1998年 4 月<br>2003年 6 月<br>2004年 5 月                                            | 当社入社<br>当社取締役（現任）<br>㈱ベクトルコミュニケーション（現㈱プラチナム）設立、代表取締役（現任）                                                 | 927,600 株      |
|       | <b>【重要な兼職】</b><br>・㈱プラチナム代表取締役<br><b>【取締役候補者とした理由】</b><br>古賀さおり氏は、1998年に当社に入社して以来、強力な実行力とリーダーシップを発揮し、当社グループが展開する戦略PRをはじめとするマーケティング分野のサービスの立ち上げからそれらが主要事業として確立するまでの成長プロセスにおいて一貫して重要な役割を担ってきました。また、業界における高いプレゼンスと幅広いネットワークも有しており、当社グループのさらなる成長および企業価値の向上に大きく貢献することが見込まれることから、引き続き取締役候補者といいたしました。 |                                                                                |                                                                                                          |                |
| 4     | ごとう ようすけ<br>後藤 洋介<br>(1984年 9 月10日)                                                                                                                                                                                                                                                            | 2007年 4 月<br>2015年 1 月<br><br>2019年 6 月<br>2019年 8 月<br>2020年 3 月<br>2020年 5 月 | ソフトブレーン㈱入社<br>㈱VOYAGE GROUP（現㈱CARTA HOLDINGS）入社<br>当社入社<br>当社経営管理本部長（現任）<br>㈱あしたのチーム取締役（現任）<br>当社取締役（現任） | —              |
|       | <b>【重要な兼職】</b><br>・㈱あしたのチーム取締役<br><b>【取締役候補者とした理由】</b><br>後藤洋介氏は、2019年に当社に入社し、当社グループの管理体制の強化と財政状態の健全化を指揮し成果を上げました。また当社に入社する以前においても、経営管理部門における豊富な経験と実績を有しています。当社の経営管理部門の担当役員として、コーポレート・ガバナンスの強化を含む当社グループの健全な成長および企業価値の向上に大きく貢献することが見込まれることから、引き続き取締役候補者といいたしました。                                |                                                                                |                                                                                                          |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                 | 所有する<br>当社株式の数 |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|----------------|--|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                            | にし き たかし<br>西 木 隆<br>(1968年4月8日)<br><br>【社外取締役】     | 1993年4月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 三井不動産(株)入社                                                      | —              |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     | 1997年10月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | クレディスイスファースト ボストン証券(現クレディ・スイス証券(株) 東京支社入社                       |                |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     | 2001年9月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | Colony Capital Asia Pacific Pte.Ltd. 東京支店入社、COO                 |                |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     | 2003年9月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | ラウンドヒル・キャピタルパートナーズ(株) 代表取締役                                     |                |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     | 2007年11月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | プルデンシャル・リアルエステート・インベスターズ・ジャパン(株)代表取締役                           |                |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     | 2010年10月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | カーバル・インベスターズ・ピーティイー・リミテッド東京支店入社、日本代表                            |                |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     | 2014年1月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | Stream Capital Partners Japan(株) 設立、代表取締役                       |                |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     | 2014年9月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | (株)アドベンチャー監査役                                                   |                |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     | 2015年5月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 当社社外取締役(現任)                                                     |                |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     | 2015年11月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | RPAホールディングス(株)監査役                                               |                |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     | 2016年12月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | (株)オークファン取締役                                                    |                |  |
| 2018年5月                                                                                                                                                                                                                                                      | RPAホールディングス(株)取締役(現任)                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                 |                |  |
| 【重要な兼職】<br>・RPAホールディングス(株)取締役<br>【取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】<br>西木隆氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は主に投資会社において培ってきた経営や投資の分野における高い見識と豊富な経験を有しており、これらを当社の経営に活かすとともに、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能が強化されることを期待したためであります。<br>西木隆氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。 |                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                 |                |  |
| 6                                                                                                                                                                                                                                                            | まつ だ こう た<br>松 田 公 太<br>(1968年12月3日)<br><br>【社外取締役】 | 1990年4月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行) 入行                                         | —              |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     | 1998年5月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | タリーズコーヒージャパン(株)設立、代表取締役                                         |                |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     | 2009年5月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | Eggs'n Things International Holdings Pte. Ltd. 設立、President(現任) |                |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     | 2010年7月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 東京都選挙区より参議院議員に当選                                                |                |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     | 2015年1月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 日本を元気にする会を結党、代表                                                 |                |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     | 2017年3月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | (株)メディアフラッグ(現インパクトホールディングス(株)) 取締役(現任)                          |                |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     | 2018年5月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 当社社外取締役(現任)                                                     |                |  |
|                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                     | 【重要な兼職】<br>・Eggs'n Things International Holdings Pte. Ltd. President<br>・インパクトホールディングス(株)取締役<br>【取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】<br>松田公太氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は会社の代表としてその発展と上場を指揮したほか、参議院議員および政党の代表として国政に携わるなど、幅広い分野における豊富な経験、知見を有しており、これらを当社の経営に活かすとともに、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能が強化されることを期待したためであります。<br>松田公太氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。 |                                                                 |                |  |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 氏名<br>(生年月日)                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | とみむら りゅういち<br>富村 隆一<br>(1959年2月17日)<br><br>【社外取締役】 | 1983年10月<br>1991年10月<br>1994年1月<br><br>2002年10月<br><br><br>2004年2月<br>2006年6月<br>2006年10月<br><br>2008年5月<br><br>2010年4月<br>2012年8月<br>2015年6月<br>2016年6月<br>2018年6月<br>2019年3月<br>2020年5月 | 日本IBM(株)入社<br>(株)リクルート入社<br>プライスウォーターハウスコンサル<br>タント(株)常務取締役<br>IBMコーポレーション Vice<br>President (アジアパシフィック ビ<br>ジネスコンサルティングサービスス<br>トラテジー/マーケティング/オペレ<br>ーション担当)<br>日本テレコム(株) (現ソフトバンク<br>(株)) 代表執行役副社長<br>同社取締役副社長<br>(株)RHJインターナショナル・ジャパン<br>(旧リップルウッド・ジャパン) 代<br>表取締役<br>(株)シグマクス取締役コーポレート<br>スタッフ担当パートナー<br>同社取締役副社長<br>(株)プラン・ドウ・シー取締役<br>(株)新生銀行取締役 (現任)<br>(株)シグマクス代表取締役副社長<br>同社代表取締役社長兼COO<br>同社代表取締役社長 (現任)<br>当社社外取締役 (現任) | —              |
| <b>【重要な兼職】</b><br>・(株)新生銀行取締役<br>・(株)シグマクス代表取締役社長<br><b>【取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br>富村隆一氏は、企業経営者及びコンサルタントとしての豊富な経験と情報システムを含む幅広い分野に関する知識を有しており、(株)シグマクスでは代表取締役社長を務め、同社の成長を牽引しております。同氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏のかかる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能が強化されることを期待したためであります。<br>富村隆一氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。 |                                                    |                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)                                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 |                                          | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|--------------------|------------------------------------------|----------------|
| 8                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | な か みち まさ<br>那 珂 通 雅<br>(1964年8月14日)<br><br>【社外取締役】 | 1989年4月            | ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社（現シティグループ証券㈱）入社        | —              |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                     | 2004年12月           | 日興シティグループ証券㈱（現シティグループ証券㈱）常務執行役員債券本部共同本部長 |                |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                     | 2008年6月            | 同社常務執行役員市場営業本部長                          |                |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                     | 2009年10月           | シティグループ証券㈱取締役                            |                |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                     | 2009年12月           | 同社取締役副社長                                 |                |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                     | 2010年12月           | ストームハーバー証券㈱設立、代表取締役社長                    |                |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                     | 2011年3月            | GLM㈱監査役                                  |                |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                     | 2014年7月            | あすかアセットマネジメント㈱取締役                        |                |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                     | 2014年9月            | ㈱アイスタイル取締役（現任）                           |                |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                     | 2014年10月           | ストームハーバー証券㈱取締役会長                         |                |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                     | 2014年11月           | ㈱ジーニー取締役（現任）                             |                |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                     | 2015年7月            | プリベント少額短期保険㈱取締役（現任）                      |                |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                     | 2016年7月            | ボードウォーク・キャピタル㈱設立、代表取締役社長（現任）             |                |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                     | 2017年6月            | ㈱アクセルレーター設立、代表取締役社長（現任）                  |                |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                     | 2019年3月            | ㈱ビジョン取締役（現任）                             |                |
| 2020年5月                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 当社社外取締役（現任）                                         |                    |                                          |                |
| 【重要な兼職】<br>・㈱ビジョン取締役<br>・㈱アクセルレーター代表取締役社長<br>・ボードウォーク・キャピタル㈱代表取締役社長<br>・プリベント少額短期保険㈱取締役<br>・㈱ジーニー取締役<br>・㈱アイスタイル取締役<br>【取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】<br>那珂通雅氏は、金融ファイナンスの分野においてグローバルに活躍してきた経歴を有しております。自ら立ち上げたボードウォーク・キャピタル株式会社では、スタートアップ企業の支援においても実績を残しております。同氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏のかかる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能が強化されることを期待したためであります。<br>那珂通雅氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。 |                                                     |                    |                                          |                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9     | の せ やす のぶ<br>野瀬 泰伸<br>(1958年4月15日)<br><br><b>【社外取締役】</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 1984年9月<br>1988年7月<br>1990年1月<br>1993年5月<br>1997年8月<br>1999年8月<br><br>2005年1月<br><br>2005年10月<br><br>2005年12月<br>2007年4月<br>2008年4月<br><br>2009年4月<br>2016年1月<br><br>2020年5月<br>2020年8月 | 大和証券(株) (現(株)大和証券グループ本社) 入社<br>トランスポーターショングループジャパン(株)入社<br>同社日本代表<br>ドイツ銀行東京支店入行<br>スイスユニオン銀行東京支店入行<br>リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店入社<br>同社マネージング・ディレクター兼グローバルストラクチャードファイナンス日本統括責任者<br>フィンテックグローバル(株)投資銀行本部長<br>同社取締役投資銀行本部長<br>同社取締役経営戦略本部長<br>同社取締役副社長経営戦略本部長兼経営企画部長<br>同社取締役副社長<br>(株)グラックス・アンド・アソシエイツ顧問 (現任)<br>当社社外取締役 (現任)<br>メディタリージャパン(株)代表取締役 (現任) | —              |
|       | <b>【重要な兼職】</b><br>・メディタリージャパン(株)代表取締役<br>・(株)グラックス・アンド・アソシエイツ顧問<br><b>【取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br>野瀬泰伸氏は、金融ファイナンスの分野においてグローバルに活躍してきた経歴、フィンテックグローバル(株)において上場企業の取締役副社長としての経験を有しております。同氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏のかかる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の牽制機能が強化されることを期待したためであります。<br>野瀬泰伸氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。 |                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 西木隆氏、松田公太氏、富村隆一氏、那珂通雅氏及び野瀬泰伸氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、西木隆氏、松田公太氏、富村隆一氏、那珂通雅氏及び野瀬泰伸氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。なお、各氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求をうけることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
5. 当社は、西木隆氏、松田公太氏、富村隆一氏、那珂通雅氏及び野瀬泰伸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏が再任された場合は、当社は引き続き独立役員とする予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役の森和虎氏の補欠として会社法第329条第3項に定める補欠監査役の選任をお願いするものであります。

この補欠監査役の選任が効力を有する期間は、次期定時株主総会の開始の時までであります。監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| たわ りゅうたろう<br>田和 龍太郎<br>(1978年9月12日) | 2002年4月<br>2007年12月<br>2009年11月<br>2018年7月<br>2019年9月 | 朝日アーサーアンダーセン(株)(現PwCコンサルティング(同))入社<br>(株)リクルートHRマーケティング関西<br>(現(株)リクルートジョブズ)入社<br>有限責任あずさ監査法人入社<br>当社入社<br>当社内部監査室長(現任)<br>(株)IR Robotics監査役(現任)<br>(株)ビタブリッドジャパン監査役(現任)<br>(株)ブランドコントロール監査役(現任)<br>(株)Direct Tech監査役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)IR Robotics監査役<br>(株)ビタブリッドジャパン監査役<br>(株)ブランドコントロール監査役<br>(株)Direct Tech監査役 | —              |

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。候補者が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

## 株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区赤坂四丁目15番1号  
赤坂ガーデンシティ18階 当社スタジオ  
電話 (03) 5572-6080 (代表)



**交通：**地下鉄東京メトロ丸ノ内線・銀座線

「赤坂見附（出口A）」駅下車 徒歩約10分

地下鉄東京メトロ半蔵門線・銀座線、都営地下鉄大江戸線

「青山一丁目（出口4）」駅下車 徒歩約10分

お願い：誠に申し訳ございませんが、当会場には駐車場の用意はございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。